

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年12月24日

**【事業年度】** 第99期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

**【会社名】** 丸三証券株式会社

**【英訳名】** Marusan Securities Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊 地 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町三丁目3番6

**【電話番号】** 03(3238)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 戸 谷 清 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麴町三丁目3番6

**【電話番号】** 03(3238)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 戸 谷 清 隆

**【縦覧に供する場所】** 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店  
(埼玉県秩父市番場町10番4号)

名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店  
(大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号)

川西支店  
(兵庫県川西市中央町3番2-101号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月21日に提出いたしました第99期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書におきまして、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 5 従業員の状況

###### (2) 提出会社の状況

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

###### (1) 提出会社

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (2) 役員の状況

###### ① 役員一覧

###### (3) 監査の状況

###### ④ 監査報酬の内容等

###### ニ 監査報酬の決定方針

###### (5) 株式の保有状況

###### ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

へ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
(特定投資株式)

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(ストック・オプション等関係)

###### 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

###### (1) スtock・オプションの内容

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(損益計算書関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 5 【従業員の状況】

###### (2) 提出会社の状況

(訂正前)

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,075 [112]	34.9	11.4	6,636

- (注) 1 当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントに属しております。  
2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 従業員数には、歩合外務員\_\_名は含まれておりません。  
4 平均年間給与は、賞与及び手当等を含んでおります。  
5 平均年間給与は、出向者、休職者、中途入社者、臨時従業員を除く期末在籍者数を基に計算しております。

(訂正後)

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,075 [112]	34.9	11.4	6,636

- (注) 1 当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントに属しております。  
2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 従業員数には、歩合外務員29名は含まれておりません。  
4 平均年間給与は、賞与及び手当等を含んでおります。  
5 平均年間給与は、出向者、退職者、中途入社者、臨時従業員を除く期末在籍者数を基に計算しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
(省略)							
日光支店 (栃木県日光市)	営業店舗	186	7	51 (847)	245	20	賃借
(省略)							

(注) (省略)

(訂正後)

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
(省略)							
日光支店 (栃木県日光市)	営業店舗	186	7	51 (847)	245	20	
(省略)							

(注) (省略)

### 第4 【提出会社の状況】

#### 3 【配当政策】

(訂正前)

当社は普通配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。当連結会計年度は1株当たり13円の間配当(普通配当3円、特別配当10円)を実施しました。また、期末配当については、普通配当1株当たり12円(普通配当2円、特別配当10円)の実施を、2019年6月開催の当社第99期定時株主総会に付議し、可決・承認されました。

(省略)

(訂正後)

当社は普通配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。当連結会計年度は1株当たり13円の間配当(普通配当3円、特別配当10円)を実施しました。また、期末配当については、1株当たり12円(普通配当2円、特別配当10円)の実施を、2019年6月開催の当社第99期定時株主総会に付議し、可決・承認されました。

(省略)

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (2) 【役員の状況】

###### ① 役員一覧

(訂正前)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)					
常勤監査役	太田 泰司	1958年10月21日生	1981年4月 株式会社三井住友銀行入社 1989年10月 太田昭和監査法人入社 1991年2月 三菱信託銀行株式会社入社 2006年8月 三菱UFJ信託銀行株式会社経営企画部副部長 2009年6月 同社市場国際部長 2011年12月 東亜バルブエンジニアリング株式会社常勤監査役 2014年12月 同社内部監査室長 2015年6月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 常勤監査役 2016年11月 エム・ユー投資顧問株式会社 非常勤監査役 2018年6月 丸三証券株式会社監査役就任(現)	(注) 4	—
常勤監査役	山崎 昇	1954年7月14日生	1977年4月 株式会社協和銀行入社 1981年10月 プロミス株式会社入社 2002年6月 同社財務部長 2004年4月 丸三証券株式会社入社 参与 2004年6月 当社執行役員企画部長兼財務部長兼証券管理部長 2008年2月 当社執行役員財務部長兼証券管理部長 2011年4月 当社常務執行役員財務部長兼証券管理部長 2012年3月 当社常務執行役員財務部長兼証券管理部長兼企画部長 2012年6月 当社常務執行役員財務部長兼証券管理部長(現) 2019年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	3
(省略)					
計					41

(注) (省略)

(訂正後)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)					
常勤監査役	太田 泰司	1958年10月21日生	1981年4月 株式会社住友銀行入社 1989年10月 太田昭和監査法人入社 1991年2月 三菱信託銀行株式会社入社 2006年8月 三菱UFJ信託銀行株式会社経営企画部副部長 2009年6月 同社市場国際部長 2011年12月 東亜バルブエンジニアリング株式会社常勤監査役 2014年12月 同社内部監査室長 2015年6月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 常勤監査役 2016年11月 エム・ユー投資顧問株式会社 非常勤監査役 2018年6月 丸三証券株式会社監査役就任(現)	(注) 4	—
常勤監査役	山崎 昇	1954年7月14日生	1977年4月 株式会社協和銀行入社 1981年10月 プロミス株式会社入社 2002年6月 同社財務部長 2004年4月 丸三証券株式会社入社 参与 2004年6月 当社執行役員企画部長兼財務部長兼証券管理部長 2008年2月 当社執行役員財務部長兼証券管理部長 2011年4月 当社常務執行役員財務部長兼証券管理部長 2012年3月 当社常務執行役員財務部長兼証券管理部長兼企画部長 2012年6月 当社常務執行役員財務部長兼証券管理部長 2019年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	3
(省略)					
計					45

(注) (省略)

(3) 【監査の状況】

④ 監査報酬の内容等

ニ 監査報酬の決定方針

(訂正前)

監査報酬は、会計監査人の適性性及び信頼性を確保するため会計監査人が品質管理体制、独立性、専門性を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか、また会計監査人のこれまでの監査項目別監査時間及び監査報酬の推移等を考慮し、適切な報酬額を決定しております。

(訂正後)

監査報酬は、会計監査人の適正性及び信頼性を確保するため会計監査人が品質管理体制、独立性、専門性を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか、また会計監査人のこれまでの監査項目別監査時間及び監査報酬の推移等を考慮し、適切な報酬額を決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

へ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
(特定投資株式)

(訂正前)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注1)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
因幡電機産業株式会社	1,000	1,000	取引関係の再構築	有
	4	4		
ジェコー株式会社	1,100	1,100	取引関係の維持・強化	無
	4	5		
(省略)				

(省略)

(注4) 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループのみずほ銀行株式会社とみずほ証券株式会社は、当社株式を保有しております。

(省略)

(訂正後)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注1)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
因幡電機産業株式会社	1,000	1,000	取引関係の再構築	無
	4	4		
ジェコー株式会社	1,100	1,100	取引関係の維持・強化	有
	4	5		
(省略)				

(省略)

(注4) 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行とみずほ証券株式会社は、当社株式を保有しております。

(省略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(訂正前)

(省略)

会社名	提出会社
決議年月日	2017年7月18日
付与日	2017年8月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 112名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 220,000株
(省略)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注)1	普通株 198,000株 [ 同左 ]
(省略)	

(注) (省略)

(訂正後)

(省略)

会社名	提出会社
決議年月日	2017年7月18日
付与日	2017年8月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 112名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 220,000株
(省略)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注)1	普通株式 198,000株 [ 同左 ]
(省略)	

(注) (省略)

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資有価証券配当金	292百万円	323百万円
団体保険配当金等	57	61
地代家賃	42	50

(省略)

(訂正後)

(省略)

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資有価証券配当金	292百万円	367百万円
団体保険配当金等	57	61
地代家賃	42	50

(省略)